



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

 いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（8月12日）

※国内株式市場が堅調です。先週末、TOPIX は史上最高値を更新、日経平均株価も一時、42000 円の大台を回復しました。週末の急上昇は、日米間税交渉合意における曖昧点の払拭（8日、赤澤経済再生担当大臣は訪問先のワシントンで先の日米合意の内容が反映されずに一律 15%の関税が上乗せされる状況になっていることについて、アメリカの閣僚と会談した結果、アメリカ側から、大統領令を適時修正する措置をとると説明があったと明らかにした。また同じタイミングで自動車などの関税を下げるための大統領令を発出することも確認したと説明した）により、外国人投資家を中心にショートカバーが加速したものと思われます。また、米国株式市場が雇用統計ショックを瞬時に乗り越えて、大型テック株を中心に史上最高値を更新していることも日本株高の背景です。

※ショートカバーラリーで日経平均株価が最高値更新の場合、大型株、特に TOPIX コア 30 等の優良株に物色が偏りがちですが、今回の局面では中小型株の健闘が目立ちます。6月30日から8月8日までの指数別の上昇率を確認すると、日経平均株価；3.2%、TOPIX；6.0%、TOPIX コア 30；5.2%に対して、TOPIX 小型：8.3%と優位な状況です。昨年、日経平均株価が史上最高値を付けた局面（7月11日；42,426.77 円）における各指数の騰落率を確認すると（2024 年 4 月 19 日～7 月 11 日）、日経平均株価；11.5%、TOPIX；13.9%、TOPIX コア 30；16.0%に対して、TOPIX 小型：7.0%と大きく劣位の状況でした。今回の局面での中小型株優位の背景は、米国が利下げに転じていること、米国を中心に好景況感が維持されていること、（※注1）世界的に株式市場が集中物色から分散傾向を示していることが背景です。そして東証が推進している市場改革（各市場への上場維持基準の厳格化、資本コストや株価を意識した経営の推進を啓蒙等）の効果も見逃せません。市場改革推進の結果として TOB、MBO 等の非公開化が続出しています（今年に入り 7 月 15 日まで非公開化を発表した企業は 90 社）。先週末も、大成建設による東洋建設の TOB、豊田合成による芦森工業の TOB が発表されています。TOB・MBO 等の非公開化自体、当該企業の株価を上昇させる要因となりますが、非公開化は、当該企業の“資本コストや株価を意識した経営”の結果であることに意義があります。TOB・MBO に至らなくても、上場維持基準を満たすために経営改革を推進している企業が急速に増加しています。特に、中小型企业に、その傾向が顕著です。グロース市場の改革においては、上場維持基準が上場 10 年で、時価総額 40 億円から、上場 5 年で時価総額 100 億円に厳格化されます。経営改革を一段と加速させる中小型企业が中小型株市場の活性化と株価優位性を継続させることになります。

※現状の世界株高の背景はゴルディロックスです。米国経済が好調な段階で、FRB による利下げが再開する期待です。8月1日に発表された 7 月の雇用統計が大幅に悪化したために（非農業部門雇用者数が 5 月と 6 月が合計 25 万 8000 人の大幅な下方修正となった。3 カ月平均が 3 万 5000 人増と、2020 年 6 月以来の水準に下がった）、一瞬、ゴルディロックスシナリオが崩壊しかけたましたが、現状は楽観論が勝っています。ただし、8月21日～23日のジャクソンホール会合、9月5日発表の 8 月雇用統計が楽観論の転機になる可能性があり要注意です。当面は、日経平均株価が最高値更新、43000 円大台突破の可能性が高いと思われます。ただし、高値波乱に警戒です。

（※注1）現状の世界株高は、米国の大型ハイテク企業（マグニフィセント7）が牽引していることは間違いない。ただし、トランプ政権による不確実性拡大の中でのリスクオンであり、マーケット参加者は集中投資のリスクを痛切に感じており、米国一極集中、AI 一極集中からの分散を徐々に進めている。国内株式市場においても、大型優良銘柄、半導体集中ではなく、投資銘柄の分散が進んでいる。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会